



世界で大注目の5G！  
投資信託で5Gに簡単投資！

次世代通信関連  
世界株式戦略ファンド

愛称: **THE 5G**

追加型投信／内外／株式

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

◆投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お申込みは

**マネックス証券株式会社**

商号 マネックス証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号  
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

◆設定・運用は

**三井住友トラスト・アセットマネジメント**

商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

# 5G は私たちの 未来の生活を彩る通信技術

1980年代から急速に発展を遂げた通信技術。

外出先で電話する、メールする、動画を見ることを可能にしてきました。

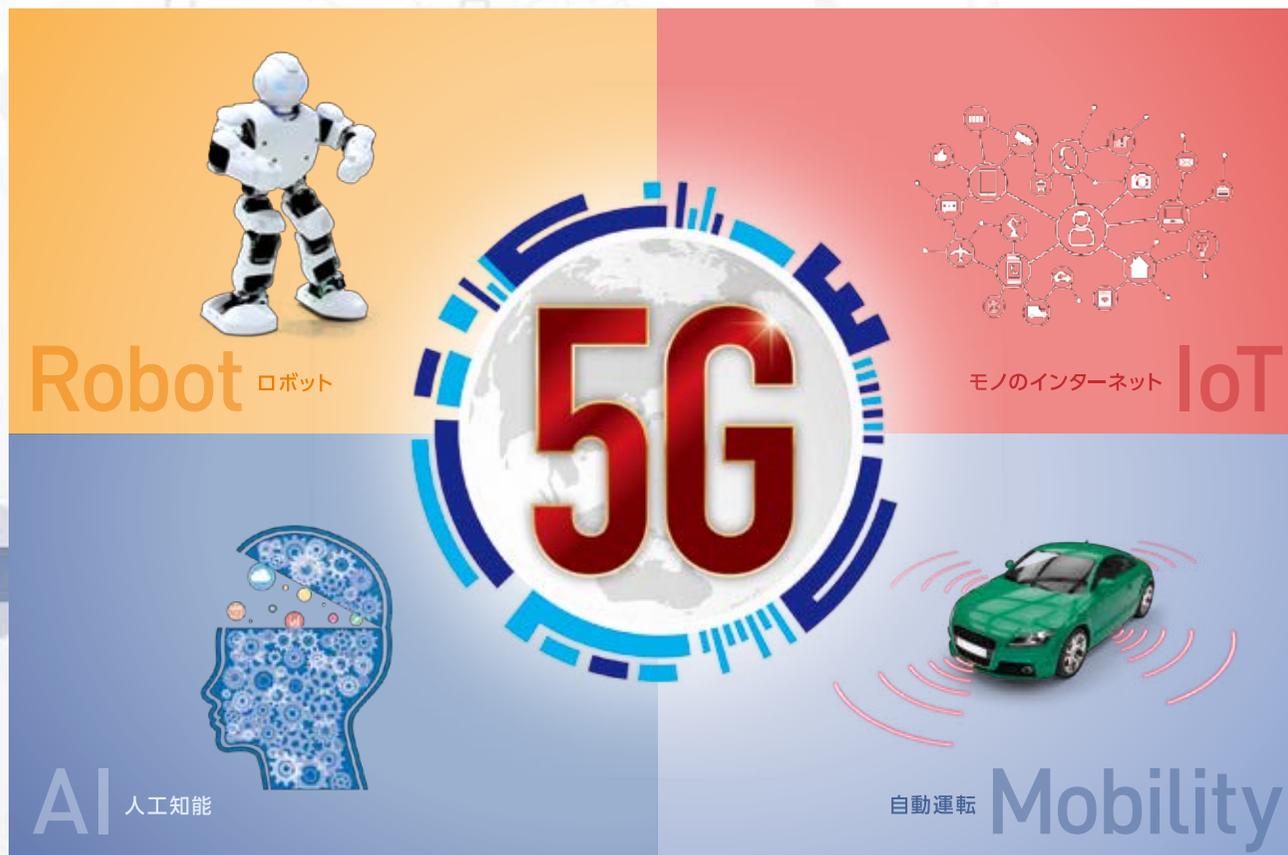
そして現在、通信技術はさらなる発展を遂げ、あなたの未来の生活を大きく変えようとしています。

情報のやりとりをするだけであった「情報の流通網」から、あらゆる人・モノを双方向でつなぐ「社会の神経網」へ。

**THE 5G** は“5G”（第5世代移動通信システム）の発展を投資のチカラに変え、中長期的な成長を目指すファンドです。

# もうすぐ5Gが世界を変えます

5Gはロボット、IoT\*、AI(人工知能)、自動運転を進化させる通信技術、あらゆる情報技術分野において成長の可能性の根幹を担う息の長い投資テーマです



※上記はイメージ図です。

\*IoT(Internet of Things)とは

モノのインターネットと呼ばれ、世の中に存在する様々な物体(モノ)が通信機能を持ち、インターネット接続を通じて情報のやり取りが可能になることをいいます。

# 5Gで加わるビジネス領域と期待される経済効果



私たちの生活が変化する、“**つながる革命**”は  
**大きなビジネスチャンス**をもたらします。

2025年に5Gで加わるIoTの新たなビジネス領域は

IoTは、18世紀以降からの技術革新と産業構造の変化において、「第4次産業革命」の引き金として、人々の生活や産業構造が根本から変わるほどのインパクトをもたらすとされています。

第1次産業革命



蒸気機関

18世紀後半

第2次産業革命



電気エネルギー

20世紀初め

第3次産業革命



コンピューターによる自動化

20世紀後半

第4次産業革命

IoTで  
実現する  
便利な世界



将来

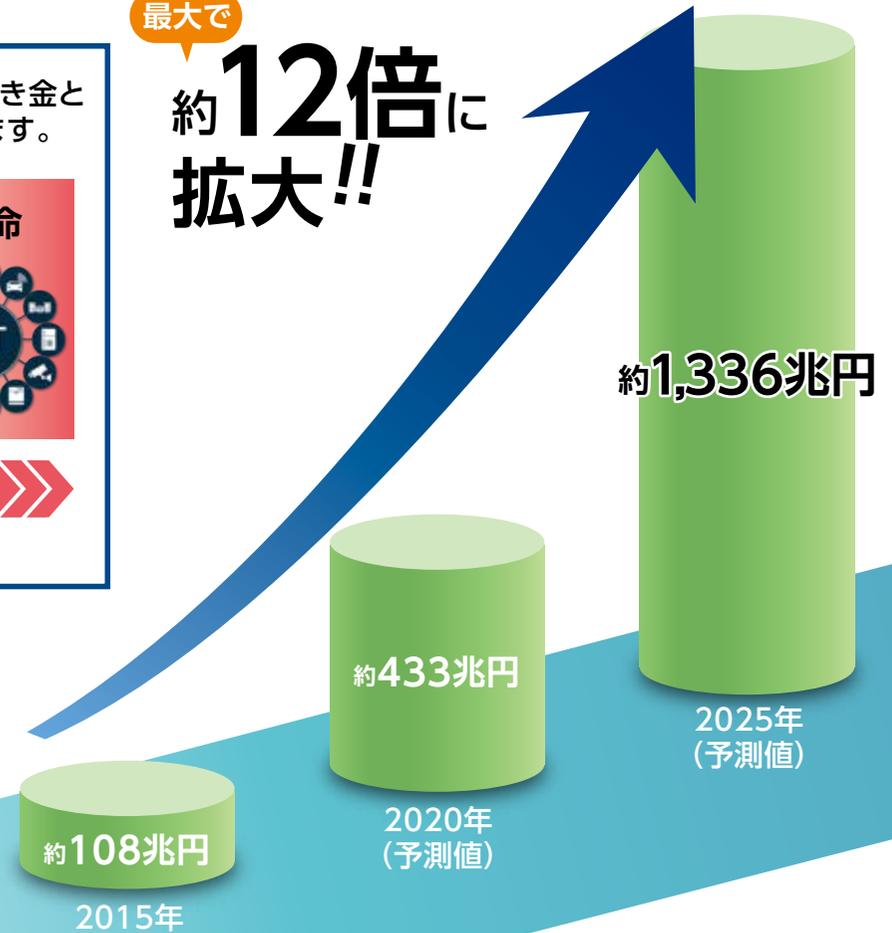
※上記は産業革命の変遷のイメージ図であり、全ての特徴を網羅したものではありません。

IoTの普及には飛躍的に増大する通信量に対応するための  
通信インフラである**5Gが必要不可欠**です。

2025年には日本の経済規模の2倍強\*の市場を  
創出するといわれるIoTの新たなビジネスが、  
**魅力的な投資機会を提供**します。

最大で

約**12倍**に  
拡大!!



\*2017年現在。IMF(国際通貨基金)「世界経済見通し2018年10月」の名目GDP(国内総生産)で試算

※IoT分野の市場規模データは最大値。米ドルベース値を総務省の2025年の円換算(1米ドル=120円)値に合わせ、2015年と2020年を三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算(出所)Consultancy.uk and McKinsey&Company、総務省「IoT時代に向けた移動通信政策の動向」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

# 5Gで広がる新たな投資機会

■ 5Gは中長期的な視点で様々な情報技術分野の新たなサービスやビジネスチャンスの拡大が期待でき、息の長い投資機会を提供するものと考えます。



**工場** 

オペレーション最適化、  
予測的メンテナンスなど

**444.0兆円**

## 2025年にIoT分野が生み出す新たな市場

※赤字は各IoT分野における2025年の経済効果の予測(最大値)



**小売** 

自動会計、  
配置最適化、  
在庫管理など

**139.2兆円**



**オフィス** 

労働者モニタリング、  
エネルギーモニタリング、  
ビルセキュリティなど

**18.0兆円**



**作業現場** 

オペレーション最適化、  
予測的メンテナンス、  
健康と安全など

**111.6兆円**



**ウェアラブル** 

疾病のモニタリング、  
管理や健康増進など

**190.8兆円**



**都市** 

公共の安全、  
交通操作、  
資源管理など

**199.2兆円**



**車・その他** 

自動運転、  
ナビゲーションシステム、  
追跡システムなど

**190.8兆円**

## 新たなビジネス領域の拡大

5Gが加わることで、IoT時代を  
加速させるサービスが進展



**家** 

エネルギーマネジメント、  
セキュリティ、  
家事自動化など

**42.0兆円**

(出所) 総務省「IoT時代に向けた移動通信政策の動向」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

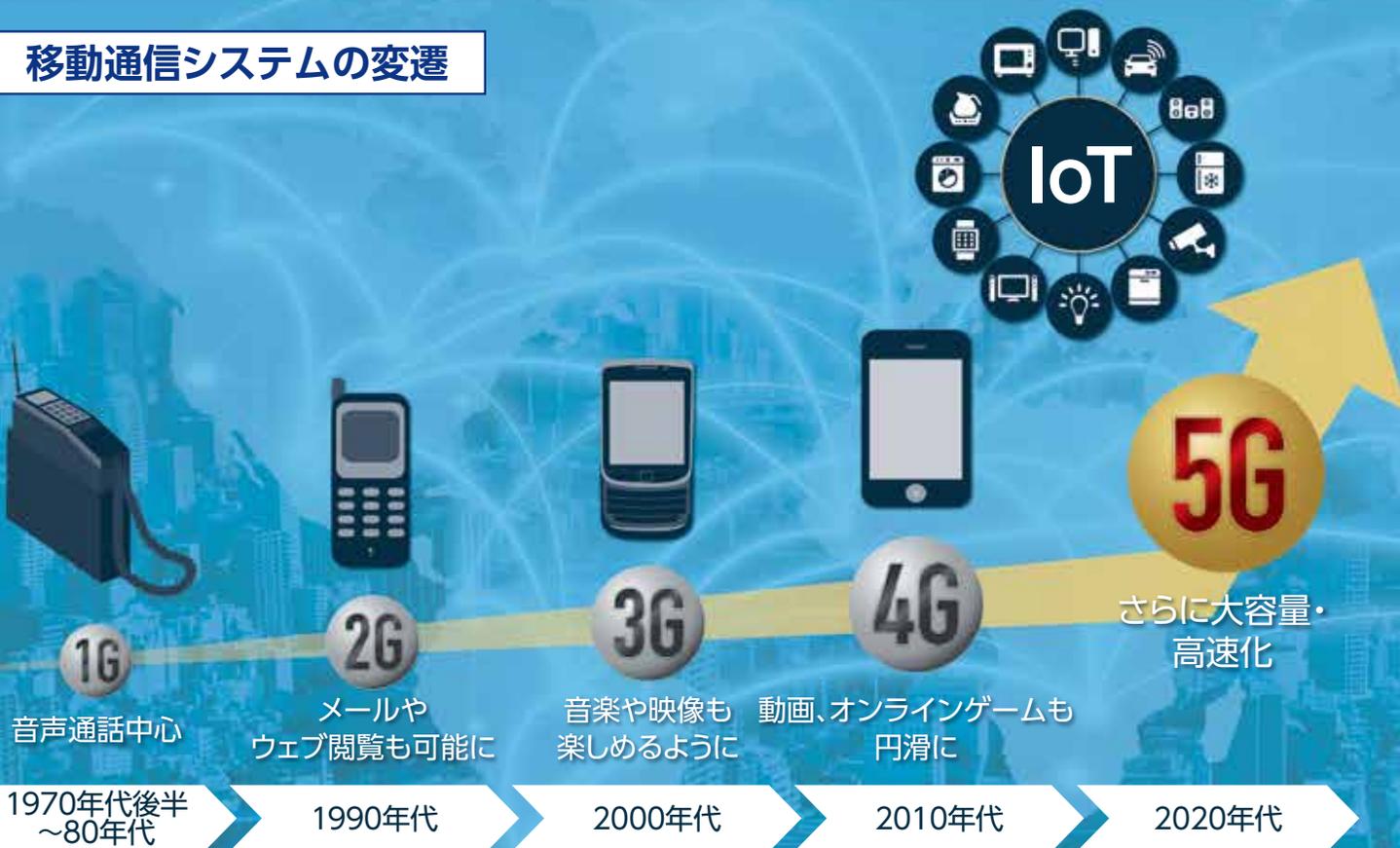
※上記は5Gで加わる新たなビジネス領域の全てを表したものではありません。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

※写真はイメージです。

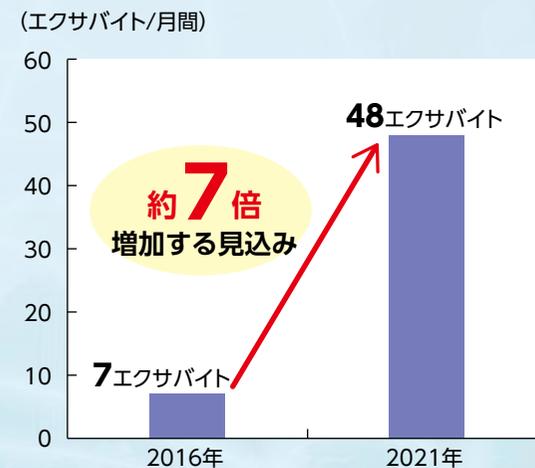
## 5Gの導入により高速・大容量データの送受信が可能に

- 5Gとは、第5世代(5th Generation)移動通信システムの略称で、通信量の増加に耐えうるネットワークの大容量化、高速化を目指すシステムです。
- 社会に劇的な変化をもたらすIoTの普及において不可欠な通信技術とされています。

### 移動通信システムの変遷



### 全世界のモバイルデータ通信量の将来予測



※1エクサバイト=1兆メガバイト  
※2021年はシスコ予測値  
(出所)シスコ「Cisco Visual Networking Index (VNI) 全世界のIPトラフィック予測、2016～2021年」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

(出所)各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成  
※上記は移動通信システムの変遷のイメージ図であり、全ての特徴を網羅したものではありません。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 5Gは『高速・大容量』、『多数同時接続』、『超低遅延』の3つがポイント

- 5Gでは移動通信量が膨大になり、そのスピードも上がる(高速・大容量)ことで、伝達の遅れを劇的に解消(超低遅延)します。また、人を介するだけでなく、人・モノそのすべてがインターネットでつながります(多数同時接続)。

### 5Gの技術要件と5G実現で可能になるサービス例



4K/8K  
ストリーミング



AR(拡張現実)/  
VR(仮想現実)



### 1 高速・大容量

通信速度は  
現在の**100**倍

移動通信量は  
現在の**1,000**倍



医療用ウェアラブル



スマートハウス



### 2 多数同時接続

多数端末との  
同時接続が飛躍的に拡大  
現在の**100**倍

5G

4G

技術領域が拡大



自動運転



### 3 超低遅延

映像や音声等の送信速度の  
遅れが劇的に解消  
現在の**10分の1**

(出所) 各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※ 上記は5Gの特徴についてイメージ図を使い概要を説明したものであり、その全てを網羅したものではありません。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## IoTの実現が社会へ与えるインパクトは大きいといわれています

■ 現在、人々の生活や産業のほとんどは人を介して活動していますが、IoT実現後はさまざまな人・モノそのすべてがインターネットにつながり、人々の生活がより便利になります。

すべてがつながる“スマートシティ”人々の生活はより便利に

### 建設 無人建機の遠隔操作

高速・大容量 多数同時接続 超低遅延



危険な災害現場の復旧も、無人建機を使って安全な場所からリアルタイムに作業



### 医療 健康管理を高度化、遠隔手術を実現

高速・大容量 多数同時接続 超低遅延

日常の個人データとセンサーによって得られる生体情報、そして天候などのデータも考慮しながら現在の健康状態を瞬時に測定し、機械が適切に薬を調合



### 交通 自動運転車の普及

高速・大容量 多数同時接続 超低遅延



ウェアラブル端末で患者の生体情報を瞬時に測定。取得したデータをカルテに反映・共有

行き先を告げるだけで自動的に目的地まで到達。事故防止や渋滞の緩和にも

無人運転トラックの活用で物流業界の人手不足が改善



遠隔地から手術が可能になり患者の負担軽減、医療の均質化が実現



## 生活 VR(仮想現実)で体験

高速・大容量

自宅にいながら、まるで旅行先にいるような感覚が味わえる



まるでスタジアムにいるような感覚で、臨場感あふれるスポーツ観戦が可能に



## 農業 ロボット化・自動化で効率経営

高速・大容量

多数同時接続

超低遅延

GPSなど人工衛星からの情報を基にトラクターを無人で操作

ドローンで農薬を自動散布

データを駆使した効率的な生産



# IoTを実現させる“基盤”となるものが5Gです

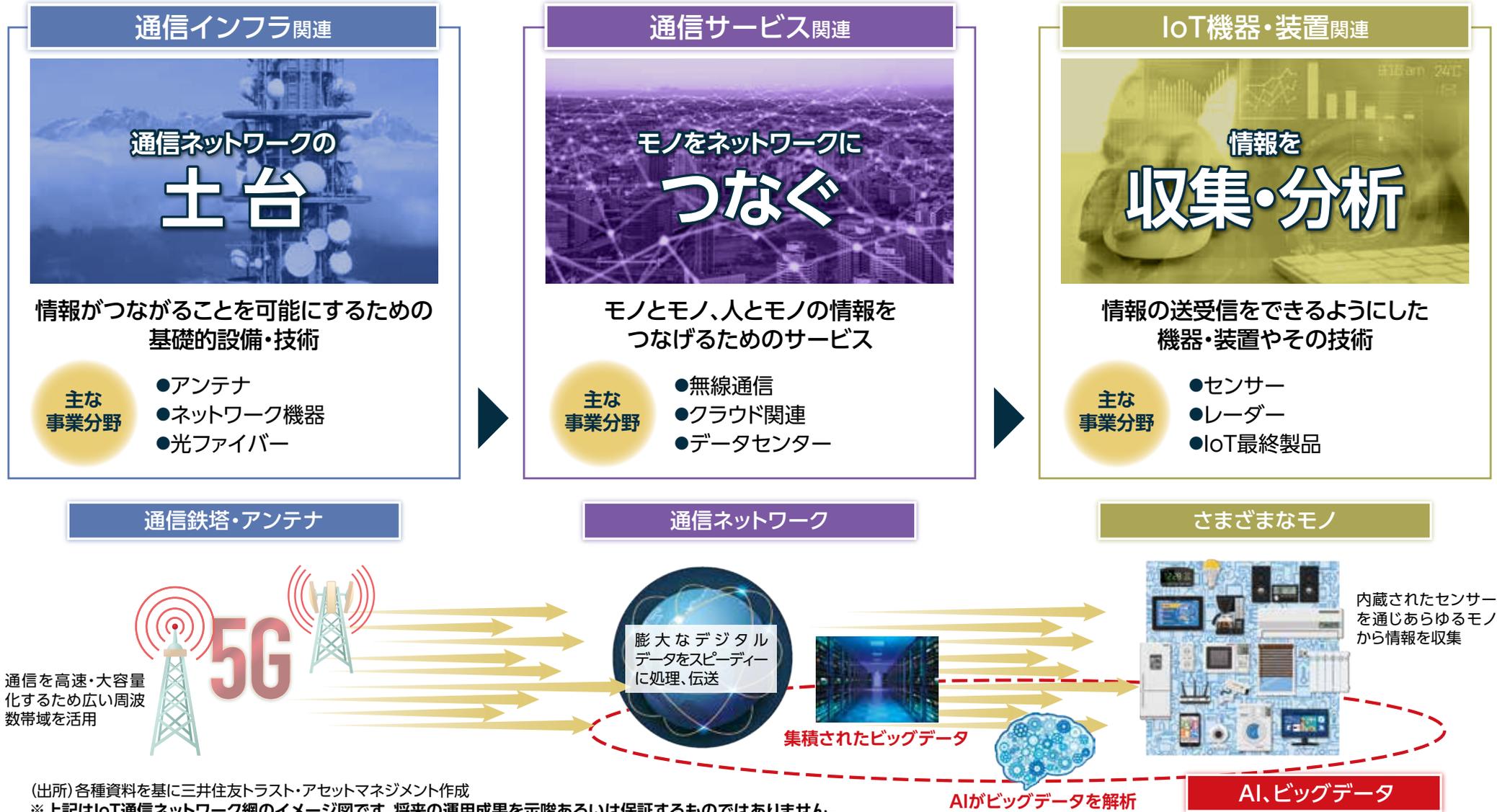
(出所) 各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記はIoTにより変化する未来生活のイメージであり、全ての特徴を網羅したものではありません。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

# 5G関連ビジネスの中で3つの産業分野に着目



■ 当ファンドはIoTの実現に必須となる5G関連ビジネスの中で、インフラ構築および通信サービス・商品分野において先進的な技術を持ち、新たに生まれるビジネスを展開する企業を中心に投資します。



### 通信ネットワークの 土台

## 大幅な通信量増加で増大するインフラ整備需要の恩恵を享受

■ ネットワークの高密度化による通信量や速度を向上させるための通信基地局(スモールセルなど)、通信設備(高度化アンテナ、光ファイバー網など)の整備が進展する見込みです。

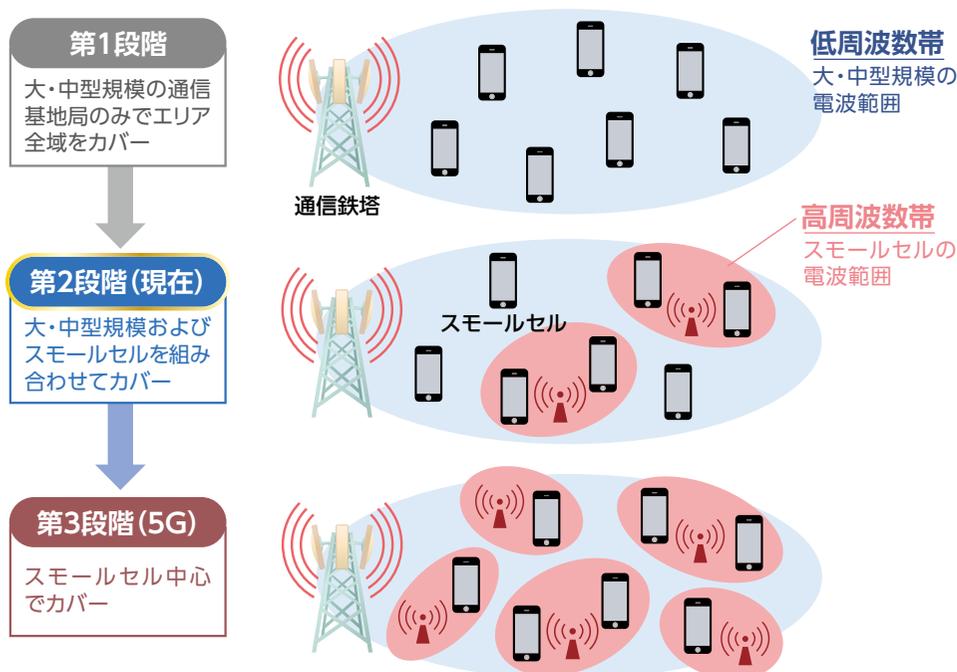


※写真はイメージです。

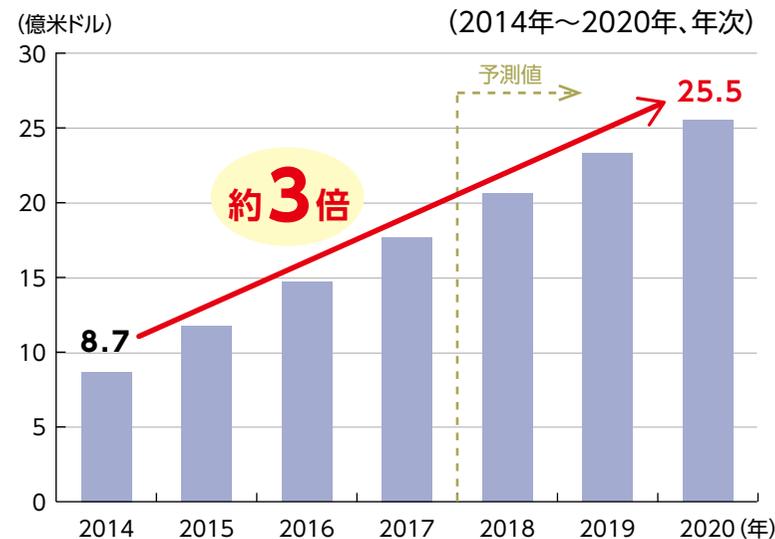
### 例 電波利用の混雑を緩和するための通信ネットワーク網

### スモールセル

■ 広範囲をカバーする基地局(低周波数帯を利用)と高密度に配置された小型の基地局(スモールセル:高周波数帯を利用)を重ねて配置し、広い周波数帯域の活用を可能にすることで電波利用の混雑を緩和します。



### 世界のスモールセル出荷金額の推移および予測



※2018年以降は予測値  
(出所) 総務省「平成30年版情報通信白書」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記はイメージ図です。  
(出所) 各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成



### 多様な通信分野のビジネスチャンスの拡大期待

モノをネットワークに  
**つなぐ**

■通信ネットワーク上で膨大なデジタルデータをスピーディーに処理・伝送するための、様々な技術(クラウドサービスなど)が採用される見込みです。



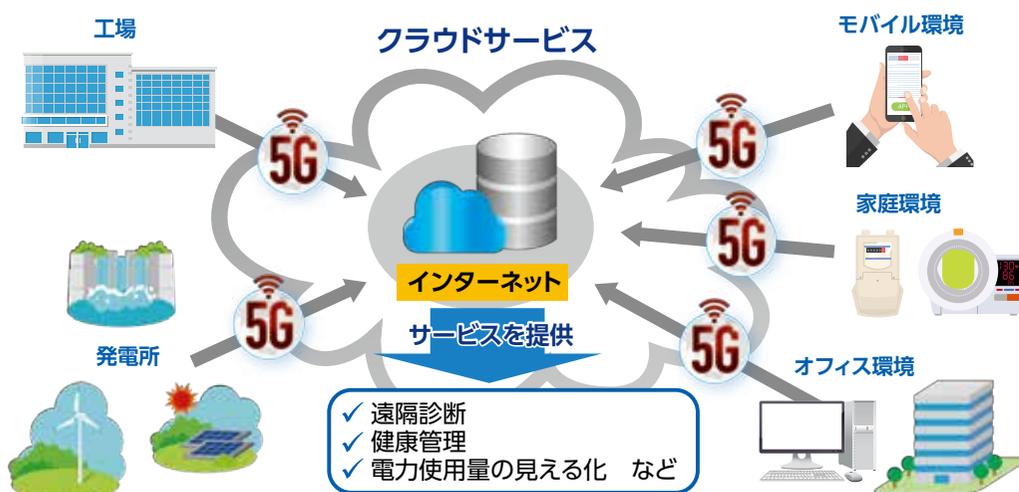
※写真はイメージです。

#### 例 大量で質的にも異なる通信を柔軟に収容する技術

#### クラウドサービス

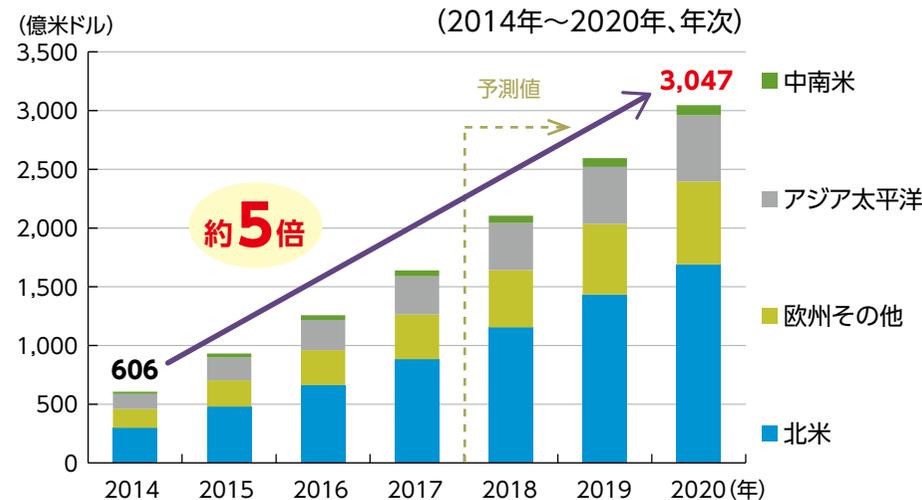
- 膨大なデジタルデータをネットワーク上に蓄積・保管し、高速な処理を可能にする技術を用いたデータセンターサービスです。
- 今後IoTの実現において重要な基盤システムであり、動画などコンテンツサービスの利用増加に伴い、高成長が期待されています。

#### クラウドサービスのしくみ(イメージ図)



※上記は例を挙げてクラウドサービスのしくみを表したイメージ図です。全てのサービスを網羅したものではありません。(出所) 各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

#### 世界のクラウドサービスの売上高の推移および予測



※2018年以降は予測値  
(出所) 総務省「平成30年版情報通信白書」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

### 情報を 収集・分析

## IoTの飛躍的な普及による接続機器・装置数の増加

■ 多種多様な大量の情報を、低コストで効率良く収集・分析する必要があるため、革新的で、競争力の高い技術が発展する見込みです。

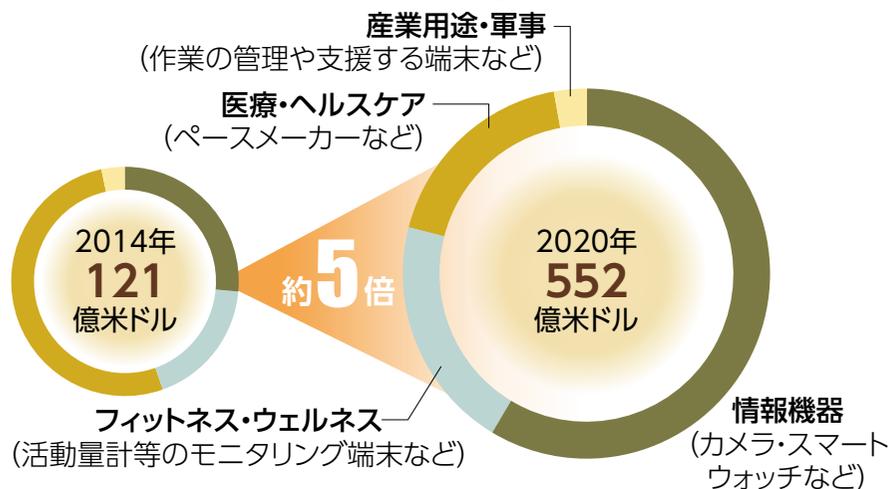


※写真はイメージです。

### 例 超小型・軽量センサーを活用する技術 ウェアラブル

- **ウェアラブル端末**は、アップルウォッチ、フィットビットに代表される機器で、腕や頭部など身体に装着して利用します。
- 内蔵された超小型かつ軽量化されたセンサーを通じて、取り込まれる生体情報が日々蓄積され、個人の健康管理に役立つ情報が提供されるだけでなく、医療機関にて病気の解明や医薬品の開発に役立てることができ、関連市場の拡大が見込まれています。

### 世界のウェアラブル端末市場の予測



(出所) 総務省「平成28年版情報通信白書」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

### 例 V2X(車車間・路車間通信)技術 自動運転

- **V2X**は自動車と自動車、または自動車と信号機や道路標識などのインフラがクラウドを通さず直接に相互通信し、効率的な交通システムの構築と自動車事故の未然防止を目的とするしくみで、自動運転実現に重要な技術です。
- 将来的な自動運転車の実用化に向けて、市場の拡大が期待されます。

### 自動運転車のしくみ



※上記はイメージ図です。(出所) 各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

## 警備業界の未来を担う「5G」×「AI」×「4K」の三種の神器

- 各所に設置された監視カメラなどのIoT機器で撮影された大量の4K高精細映像をクラウドサービスにつなぎ、その情報を解析することにより異常行動を検知し、未然に犯罪を防ぐことができます。
- 将来的にはAIの活用により人の目を使わなくても異常行動を検知することができるようになります。



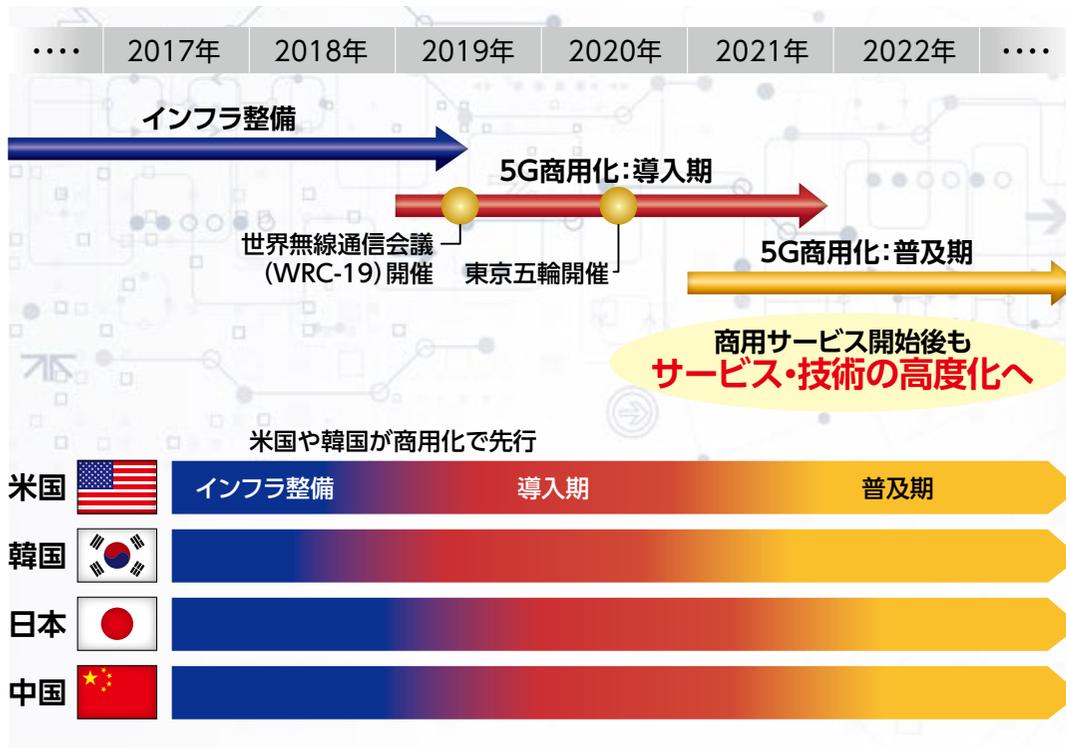
※上記はイメージ図であり、全ての製品やサービスを表しているものではありません。(出所)各種情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成



## 5G商用化に向け各国・企業の取り組みが加速

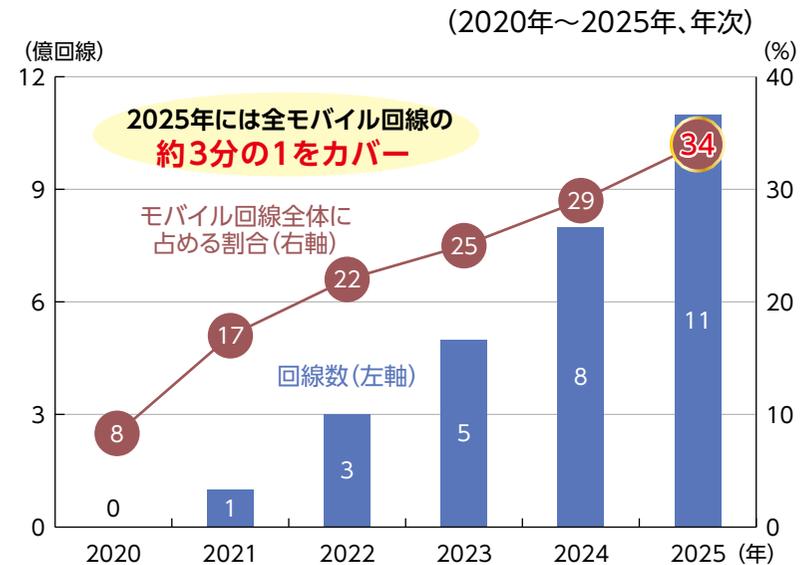
- 5G移行は米国、韓国、日本、中国が先行しており、世界の関連企業が2020年までの商用化に向けて開発投資を加速しています。
- 5Gの導入・普及は先進国が牽引し、その後新興国へ拡がるという観点からも、5Gは長期的に期待できるテーマであるといえます。

米国、韓国、日本、中国の5G導入推進ロードマップ(予定)



※上記は各国の5G導入推進における進捗状況を色別で示したイメージ図であり、実際の進捗状況とは異なる場合があります。  
 (出所) 当資料作成時点のニューバナー・バーマンおよび各種情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

世界の5G回線数の予測



※2017年2月時点のGSMAの予測値  
 (出所) 総務省「平成29年版 情報通信白書」を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

## 長期的な通信技術の発展により、業績面で恩恵を受ける企業に厳選投資

### 世界の次世代通信関連企業の株式に投資を行います。

1

- 主要投資対象ファンドへの投資を通じて、主として日本を含む世界各国の金融商品取引所等に上場(上場予定を含みます。)している次世代通信関連企業\*の株式(預託証券(DR)を含みます。)に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指します。

\*次世代通信関連企業とは

当ファンドにおいては、通信技術の発展によって業績面で恩恵を受けることが期待される企業をいいます。

- 特に現在開発が進められ、AIやIoTなどの実現に必須となる5Gに着目し、5Gのインフラ構築および通信サービス・商品や新たに生まれるビジネスを展開する企業に投資を行います。

※ 移動通信システムの進化等により、将来5G関連以外の企業に投資する可能性があります。

※ 主要投資対象ファンドを通じた組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

### 実質的な運用は、株式リサーチ力に強みのあるニューバーガー・バーマン・グループが行います。

2

- 主要投資対象ファンドの運用にあたっては、株式リサーチ力に強みのあるニューバーガー・バーマン・グループのニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーが行います。
- 高度な専門性と豊富な運用経験を有するグローバル株式調査部門が徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、投資銘柄を厳選します。

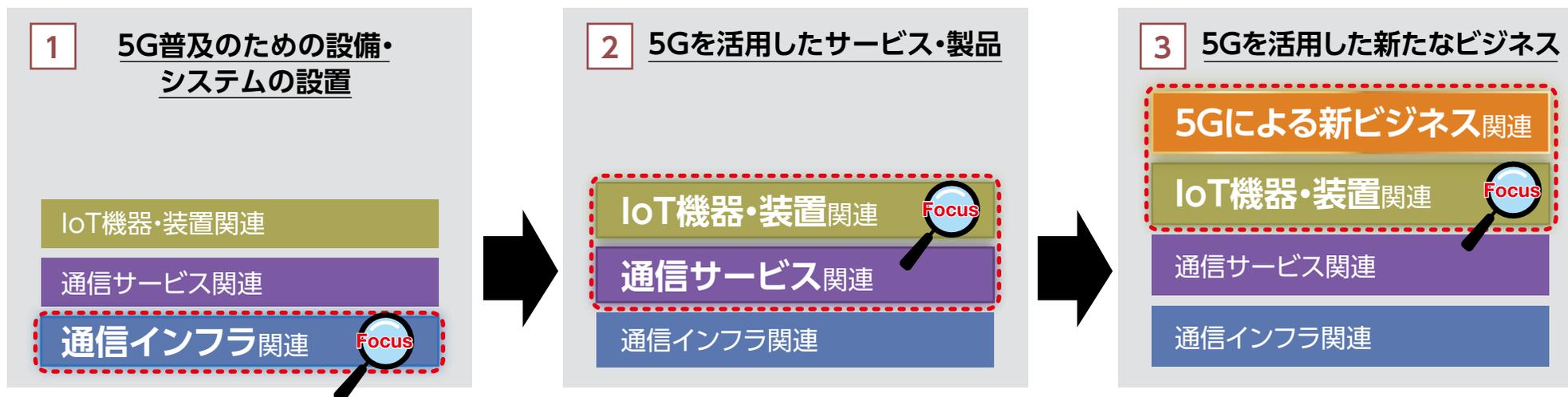
※ 資金動向、市況動向、信託財産の規模などによっては、上記の運用ができない場合があります。

## 5Gの推進段階に応じた成長産業分野にフォーカスした適切な銘柄選択を行います

5G推進ロードマップ(予定)



### <5Gの推進段階に応じた成長産業分野のイメージ>



※2018年12月末現在。上記は5Gの推進段階に応じて着目される成長産業分野であり、今後変更となる場合があります。

## 徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、投資銘柄を厳選します

- 主要投資対象ファンドの運用にあたっては、株式リサーチ力に強みのあるニューバーガー・バーマン・グループのニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーが行います。
- 高度な専門性と豊富な運用経験を有するグローバル株式調査部門が徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、投資銘柄を厳選します。

### 主要投資対象ファンドの運用プロセス

#### 世界の株式

- 日本を含む世界各国の上場企業の中から、時価総額等を勘案した上で、次世代通信関連企業の株式を選定。

#### 投資候補銘柄群

- 個別企業のファンダメンタルズ分析(財務分析、企業経営陣との面談、技術動向調査等)を通じて、企業の成長性や株価の割安度を検証し、銘柄を選定。
- 流動性やポートフォリオの地域分散を考慮してポートフォリオを構築。

#### ポートフォリオ

※2018年12月末現在。上記プロセスは、今後変更となる場合があります。



## 1939年創業の米国の独立系運用会社で、豊富な投資経験を有しています

NEUBERGER BERMAN



本社オフィスビル(米国ニューヨーク)

### ニューバーガー・バーマン・グループ・エル・エル・シー

- 1939年創業の資産運用会社で、米国ニューヨークに本社を置き、世界の運用拠点にて約600名の運用担当者が、世界中の機関投資家や個人投資家向けに、様々な資産運用サービスを提供しています。
- 運用総資産残高は約3,041億米ドル(約34兆円)、従業員数は約2,000名を有する独立系の資産運用会社です。

### ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー

- ニューバーガー・バーマン・グループ・エル・エル・シーの100%子会社であり、グループ内における株式、リート、債券、オルタナティブにかかわる運用部門です。
- ニューヨークを拠点に世界各地のネットワークを駆使してグローバル株式についての綿密なリサーチを実施し、機動的かつ効率的なポートフォリオ運営を行っています。

### 運用体制

#### グローバル株式調査部門

セクター別アナリスト  
41名  
平均業界経験年数17年

専任のポートフォリオ  
マネジャー

- 1,000社以上のグローバル企業を調査
- 年間1,518回の企業経営陣取材(2018年)

債券部門、  
マルチアセット部門  
と協働

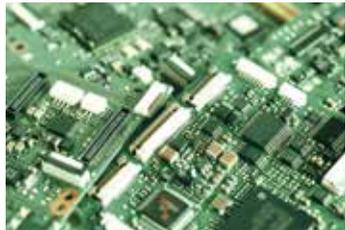
主要投資対象ファンドは、41名の経験豊富なアナリストを擁するグローバル株式調査部門が銘柄選択を担当し、専任のポートフォリオマネジャーがファンドを構築する運用体制となっています。

※2018年12月末現在。運用総資産残高は、2018年12月末の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算しています。  
(出所)ニューバーガー・バーマンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

### FPGAに強みを有する半導体メーカー



#### ザイリンクス



#### 〈事業内容と着目ポイント〉

- 製品完成後に回路プログラムの変更が可能な集積回路「FPGA」に強みを有する半導体メーカー。
- 同社のFPGAは、基地局のアンテナなど様々な通信機器に搭載されており、通信ネットワークの構築において基幹部品といえる。
- 世界各地で通信インフラの敷設が進むことで、同社製品に対する需要は増加基調となる見込み。

本社所在国	米国
時価総額	約2.4兆円

#### 〈株価とEPSの推移〉



※写真はイメージです。

※各銘柄の時価総額は、各通貨ベース（ザイリンクス：米ドル、ノキア：ユーロ）のデータを2018年12月末時点の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算。株価とEPS（1株当たり利益）の推移は、2015年12月末～2018年12月末、月次。2019年～2020年のEPS予測値は当資料作成時点のBloomberg予測値（会計年次ベース）。

（出所）各種資料、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

### 世界的な通信機器メーカー



#### ノキア



#### 〈事業内容と着目ポイント〉

- 世界的な通信機器メーカー。基地局などの通信インフラの敷設において中心的な役割を担う。
- 2016年に競合のアルカテル・ルーセント社を買収し、基地局市場において世界シェア3位（2017年現在）となった。
- 5G通信インフラを整備する上で、基地局の敷設やアップグレードが実施されることから、同社製品に対する需要は増加基調となる見込み。

本社所在国	フィンランド
時価総額	約3.6兆円

#### 〈株価とEPSの推移〉



### デジタルマーケティング分野において業界のリーダー的存在



アドビ



#### 〈事業内容と着目ポイント〉

- Acrobat Readerなど電子文書の作成・管理のソリューションに強みを有するソフトウェア企業。
- デジタルマーケティング分野において業界のリーダー的存在。Adobe Experience Cloudを通じて様々なデジタルマーケティング用のツールを提供。
- 5Gが普及し、通信ネットワークの品質が向上するとビッグデータを活用したデジタルマーケティングの利用機会は増加する見込み。

本社所在国	米国
時価総額	約12.3兆円

#### 〈株価とEPSの推移〉



※写真はイメージです。

※各銘柄の時価総額は、各通貨ベース（アドビ：米ドル、チャイナ・モバイル：香港ドル）のデータを2018年12月末時点の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算。株価とEPSの推移は、2015年12月末～2018年12月末、月次。2019年～2020年のEPS予測値は当資料作成時点のBloomberg予測値（会計年次ベース）。

（出所）各種資料、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

### 中国最大手の通信事業者



チャイナ・モバイル [中国移动]



#### 〈事業内容と着目ポイント〉

- 世界最大のモバイル市場である中国において事業展開している通信事業者の最大手。
- 中国では2020年に5Gの商用化が予定されており、同社は5Gの普及において中心的な役割を担う。
- IoT向けの通信サービスを強化していることから、5Gの普及によって社会のIoT化が進むことは、同社の業績に追い風となる見込み。

本社所在国	中国
時価総額	約21.9兆円

#### 〈株価とEPSの推移〉



### MLCCや無線通信用の電子部品に強みを有するメーカー



#### 村田製作所



#### 〈事業内容と着目ポイント〉

- MLCC (積層セラミックコンデンサー) や無線通信用の電子部品に強みを有する。
- MLCCは様々なハイテク製品を正常に作動させるための基幹部品という位置づけであり、同社はMLCC市場において高いシェアを有している。
- 同社の高性能な電子部品は様々なIoT機器・装置に搭載される見込みで、5GやIoTの普及の恩恵を受けると考える。

本社所在国	日本
時価総額	約3.4兆円

#### 〈株価とEPSの推移〉



※写真はイメージです。

※株価とEPSの推移は、2015年12月末～2018年12月末、月次。2019年～2020年のEPS予測値は当資料作成時点のBloomberg予測値(会計年次ベース)。ゼブラ・テクノロジーズの時価総額は米ドルベースのデータを2018年12月末時点の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算。

(出所) 各種資料、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

### 自動認識ソリューションに強みを有するメーカー



#### ゼブラ・テクノロジーズ



#### 〈事業内容と着目ポイント〉

- 無線通信を活用したICタグの印刷機器や読取機器など、自動認識(AIDC)ソリューションに強みを有する。
- AIDCは情報を収集・やり取りする上で重要な要素技術。作業の効率化や自動化を進める工業や物流、小売など様々な産業において活用が進んでいる。
- 5Gの普及に伴い産業用IoTの活用範囲も拡大することが期待されており、同社のAIDCソリューションに対する需要は増加すると考える。

本社所在国	米国
時価総額	約1.0兆円

#### 〈株価とEPSの推移〉



# 主要投資対象ファンドの概要

(2018年12月末現在)

※当ファンドの主要投資対象ファンドである「Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class」の状況です。



## 特性値

現物株式組入比率	94.1%
組入銘柄数	44銘柄
予想PER (株価収益率)	22.0倍
EPS成長率	20.6%

※予想PER、EPS成長率については組入銘柄の時価総額で加重平均して算出。EPS成長率は予想EPS長期成長率(3年、年率)を使用。

\*1:ニューバーガー・パーマンの以下の基準により分類。大型株式:時価総額200億米ドル以上、中型株式:時価総額50億米ドル以上200億米ドル未満、小型株式:時価総額50億米ドル未満

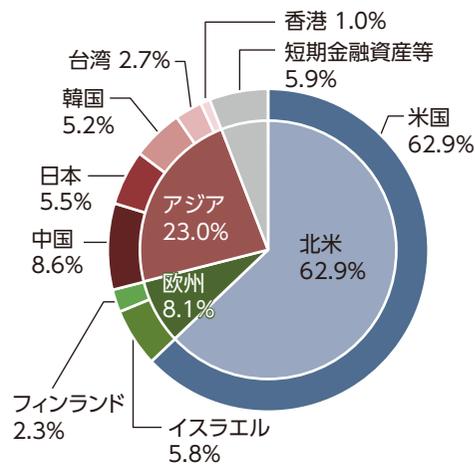
\*2:ニューバーガー・パーマンの基準により分類

※構成比率は対純資産総額比、端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。

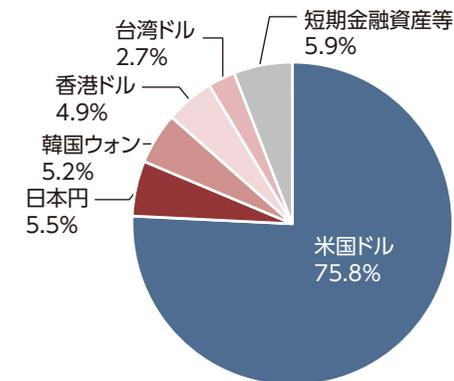
## 規模別・業種別・産業分野別構成比率

規模*1	比率
大型株式	54.1%
中型株式	25.5%
小型株式	14.5%
業種	比率
情報技術	67.4%
コミュニケーション・サービス	18.7%
一般消費財・サービス	4.7%
資本財・サービス	3.2%
産業分野*2	比率
通信インフラ関連	48.9%
通信サービス関連	22.2%
IoT機器・装置関連	23.0%

## 国別・地域別構成比率



## 通貨別構成比率



## 組入銘柄(上位10銘柄)

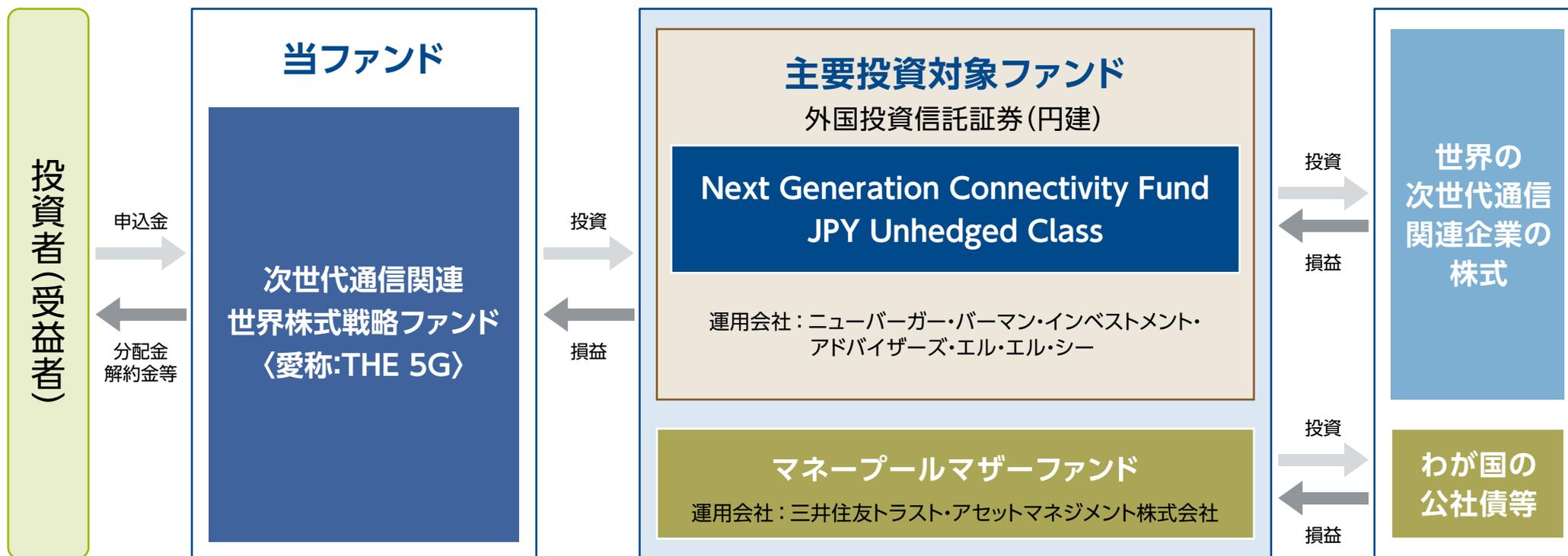
	銘柄名	比率	国・地域	通貨	業種	産業分野	事業内容
1	キーサイト・テクノロジーズ	3.7%	米国	米国ドル	情報技術	通信インフラ関連	電子計測機器メーカー
2	アドビ	3.6%	米国	米国ドル	情報技術	通信サービス関連	電子文書作成、管理ソフトウェア企業
3	TモバイルUS	3.6%	米国	米国ドル	コミュニケーション・サービス	通信サービス関連	米国の4大携帯電話サービス会社の1社
4	PTC	3.6%	米国	米国ドル	情報技術	通信インフラ関連	産業用のIoTソフトウェアの製造、販売
5	ザイリンクス	3.5%	米国	米国ドル	情報技術	通信インフラ関連	FPGAを開発する半導体メーカー
6	アナログ・デバイセズ	3.4%	米国	米国ドル	情報技術	IoT機器・装置関連	集積回路(IC)の設計、製造、販売
7	シスコシステムズ	3.4%	米国	米国ドル	情報技術	通信インフラ関連	通信ネットワーク機器大手
8	村田製作所	3.4%	日本	日本円	情報技術	IoT機器・装置関連	電子部品メーカー
9	アリババ・グループ・ホールディング	3.2%	中国	米国ドル	一般消費財・サービス	通信サービス関連	中国を代表するインターネット企業
10	SKハイニックス	3.2%	韓国	韓国ウォン	情報技術	IoT機器・装置関連	半導体メモリなどに強みを持つ韓国の半導体メーカー

(出所)ニューバーガー・パーマンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います

### 投資対象ファンド



### 分配方針

#### 年1回、毎決算時に分配金額を決定します。

- 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。

※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されていないものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様はに帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

株 価 変 動 リ ス ク	株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
為 替 変 動 リ ス ク	為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。
信 用 リ ス ク	有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。
テ ー マ 型 運 用 に 係 る リ ス ク	ファンドは、特定のテーマに関連する企業の株式を選別して組み入れますので、市場全体の値動きと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
カ ン ト リ ー リ ス ク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、またはそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。
流 動 性 リ ス ク	時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。
金 利 変 動 リ ス ク	債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

# お申込みメモ・ファンドの費用



## お申込みメモ

信託期間	2017年12月15日から2028年1月7日までとします。 (2017年12月15日設定)
決算日	毎年1月7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に分配金額を決定します。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
購入・換金申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。 (休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。) ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

## ファンドの費用

### ▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 <b>(上限3.24%*(税抜3.0%))</b> ※消費税率が10%になった場合は、 <b>3.3%</b> となります。
信託財産留保額	<b>ありません。</b>

### ▼お客様が間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して <b>年率1.1664%*(税抜1.08%)</b> ※消費税率が10%になった場合は、 <b>1.188%</b> となります。また、下記の配分も相応分上がります。 <運用管理費用の配分と主な役務>
	委託会社 年率0.324%(税抜0.3%) ◇委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
	販売会社 年率0.81%(税抜0.75%) ◇運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	受託会社 年率0.0324%(税抜0.03%) ◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
投資対象とする投資信託証券	純資産総額に対して年率0.66%程度(税抜0.66%程度) ◇投資対象とする投資信託証券に係る信託財産の運用、基準価額の計算、運用財産の管理等の対価
実質的な負担	純資産総額に対して <b>年率1.8264%*程度(税抜1.74%程度)</b> ※この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況により変動します。 消費税率が10%になった場合は、 <b>1.848%程度</b> となります。
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

# 委託会社およびファンドの関係法人



- 委託会社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社[ファンドの運用の指図]  
ホームページアドレス <http://www.smtam.jp/>  
フリーダイヤル 0120-668001(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)
- 受託会社：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社：当ファンドの販売会社については委託会社にお問い合わせください。  
[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]



スマートフォンサイト  
スマートフォンでQRコード  
を読み取るかアドレスを入力  
してアクセスしてください。  
<http://s.smtam.jp/>

## 「THE 5G」特設サイトのご案内

5Gに関する情報を  
随時配信しています



「THE 5G」特設サイト  
スマートフォンでQRコード  
を読み取るかアドレスを入力  
してアクセスしてください。  
[http://www.smtam.jp/  
pickup/5g/](http://www.smtam.jp/pickup/5g/)

5Gマスコットキャラクター「メル」

※「メル」は三井住友トラスト・アセットマネジメントの5Gマスコットキャラクターです。

## 「THE 5G」LINEサービスのご案内

5Gに関する情報を  
LINEからもっと身近に



「THE 5G」LINEサービス  
スマートフォンでQRコード  
を読み取り、「友だちを追加」  
の画面から追加登録して  
ください。

## ■ マネックス証券からのお取引に関する重要事項

### セミナーに関する重要事項

本セミナーでは、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。

マネックス証券株式会社および説明者は、セミナーおよび関連資料等の内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、保証するものではありません。情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。提供する情報等は作成時または提供時現在のものであり、今後予告なしに変更・削除されることがございます。当社および説明者はセミナーおよび関連資料等の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。

銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。なお、セミナーおよび関連資料等は当社および情報提供元の事前の書面による了解なしに複製・配布することはできません。記載内容に関するご質問・ご照会等にはお応え致しかねますので、あらかじめご容赦ください。

## ■ 次世代通信関連 世界株式戦略ファンド(愛称:THE 5G)の取引に関する重要事項

### <リスク>

当ファンドは、主に値動きのある国内外の株式等を実質的な投資対象としています。当ファンドの基準価額は、組み入れた有価証券等の値動きや為替相場の変動等の影響により上下するため、これにより元本損失が生じることがあります。当ファンドは、投資元本および分配金の保証された商品ではありません。

### <手数料・費用等>

当ファンドご購入の際には、申込金額に対して最大3.24%(税込)を乗じた額の申込手数料がかかります。また、換金時に直接ご負担いただく信託財産留保額はかかりませんが、当ファンドの保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、純資産総額に対して年率1.8264%程度(税込)を乗じた額の信託報酬のほか、その他の費用がかかります。その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。手数料(費用)の合計額については、申込金額、保有期間等の各条件により異なりますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。

### <その他>

当ファンドご購入の際には、当社ウェブサイトに掲載の「目論見書補完書面」「投資信託説明書(交付目論見書)」「リスク・手数料などの重要事項に関する説明」を必ずお読みください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会









## 三井住友トラスト・アセットマネジメント

### 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。